

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第157期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝原 誠一
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993 - 2030代
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 矢崎 莊太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993 - 2030代
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 矢崎 莊太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第3四半期連結 累計期間	第157期 第3四半期連結 累計期間	第156期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	8,127,785	7,441,952	10,841,934
経常利益 (千円)	480,689	344,883	572,772
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	360,174	135,356	418,849
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	282,982	695,920	270,816
純資産額 (千円)	16,643,197	16,512,849	16,055,655
総資産額 (千円)	21,529,336	21,816,678	21,271,154
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.76	7.11	21.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.9	74.3	74.0

回次	第156期 第3四半期連結 会計期間	第157期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 (円)	7.26	1.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の第1波を越えた後、一部に回復に向けた期待があったものの、秋ごろからの感染再拡大により先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ業界は、電子媒体へのシフトや人口減など構造的な変化に加え、感染拡大による経済活動の制限等により、需要減少が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、限られた活動範囲の中、懸命な営業・技術サービスの提供及びコストダウンに努めてまいりましたが、売上高は7,441百万円（前年同期比8.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は135百万円（前年同期比62.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### フェルト事業

紙・パルプ用フェルトの売上高につきましては、国内は高シェアを維持できたものの、需要の減少により4,278百万円（前年同期比13.8%減）となりました。国外の主要な取引先であるアジア諸国の製紙会社では、新型コロナウイルス感染拡大による操業への影響は比較的少なく1,324百万円（前年同期比6.0%増）となりました。工業用その他の売上高は、1,422百万円（前年同期比8.8%減）となりました。この結果、セグメント利益は424百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業

当連結会計年度から本格的に収益が発生した賃貸物件により、売上高は415百万円（前年同期比18.0%増）となりました。この結果、セグメント利益は219百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ545百万円増加しております。

これは、現金及び預金が169百万円、有価証券が200百万円、商品及び製品が121百万円、原材料及び貯蔵品が103百万円、流動資産その他が105百万円、投資有価証券が608百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が194百万円、有形固定資産が192百万円、繰延税金資産が325百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ88百万円増加しております。

これは、短期借入金が800百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が121百万円、リース債務（流動及び固定）が99百万円、未払法人税等が89百万円、流動負債その他が279百万円、退職給付に係る負債が103百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ457百万円増加しております。

これは、その他有価証券評価差額金が522百万円増加した一方、利益剰余金が113百万円減少したことなどによるものです。また、譲渡制限付株式報酬として17百万円の自己株式の処分をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は74.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇いたしました。

( 2 ) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 3 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、92百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,842,089	19,842,089	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,842,089	19,842,089	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	19,842,089	-	2,435,425	-	1,325,495

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 788,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,047,000	190,470	-
単元未満株式	普通株式 6,189	-	-
発行済株式総数	19,842,089	-	-
総株主の議決権	-	190,470	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フエルト株式会社	東京都北区赤羽西 1丁目7-1	788,900	-	788,900	3.97
計	-	788,900	-	788,900	3.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,344,932	3,514,326
受取手形及び売掛金	1,427,097	1,407,444
リース投資資産	585,543	548,192
有価証券	-	200,000
商品及び製品	1,183,933	1,305,827
仕掛品	865,643	906,505
原材料及び貯蔵品	687,776	791,260
その他	136,241	241,497
貸倒引当金	11,416	10,115
流動資産合計	11,066,750	11,576,938
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,838,947	2,750,629
機械装置及び運搬具(純額)	633,815	610,006
工具、器具及び備品(純額)	143,693	125,907
土地	1,290,221	1,290,320
リース資産(純額)	189,128	95,096
建設仮勘定	259,061	290,021
有形固定資産合計	5,354,867	5,161,980
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	176,785	139,440
ソフトウェア仮勘定	-	35
リース資産	138	108
その他	8,418	6,905
無形固定資産合計	185,342	146,489
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,076,585	4,685,280
長期貸付金	10,600	10,000
繰延税金資産	394,730	69,394
その他	226,927	219,799
貸倒引当金	44,649	53,205
投資その他の資産合計	4,664,194	4,931,268
固定資産合計	10,204,404	10,239,739
資産合計	21,271,154	21,816,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	613,673	1,492,497
短期借入金	800,000	1,600,000
リース債務	133,130	74,188
未払法人税等	91,746	2,293
役員賞与引当金	28,485	19,837
その他	1,137,850	858,161
流動負債合計	2,804,886	3,046,978
固定負債		
リース債務	64,755	24,013
長期末払金	24,194	16,690
繰延税金負債	36	68
退職給付に係る負債	2,012,972	1,909,112
受入保証金	308,654	306,965
固定負債合計	2,410,613	2,256,849
負債合計	5,215,499	5,303,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,325,495	1,325,495
利益剰余金	11,885,908	11,772,360
自己株式	418,280	400,560
株主資本合計	15,228,548	15,132,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953,770	1,476,674
為替換算調整勘定	280,382	279,052
退職給付に係る調整累計額	155,406	125,122
その他の包括利益累計額合計	517,980	1,072,498
非支配株主持分	309,125	307,630
純資産合計	16,055,655	16,512,849
負債純資産合計	21,271,154	21,816,678

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	8,127,785	7,441,952
売上原価	5,584,853	5,289,696
売上総利益	2,542,932	2,152,255
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159,499	144,402
給料手当及び賞与	899,139	874,653
退職給付費用	48,841	54,352
役員退職慰労引当金繰入額	150	-
役員賞与引当金繰入額	21,750	19,837
貸倒引当金繰入額	-	8,221
その他	1,087,788	916,103
販売費及び一般管理費合計	2,217,169	2,017,571
営業利益	325,763	134,684
営業外収益		
受取利息	856	349
受取配当金	141,886	146,793
雇用調整助成金	54,311	95,548
その他	53,704	40,300
営業外収益合計	250,757	282,992
営業外費用		
支払利息	7,436	6,565
たな卸資産処分損	33,722	-
固定資産除売却損	15,485	24,285
その他	39,185	41,941
営業外費用合計	95,831	72,793
経常利益	480,689	344,883
特別利益		
投資有価証券売却益	48,716	9,754
特別利益合計	48,716	9,754
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4,600	-
投資有価証券評価損	-	121,294
特別損失合計	4,600	121,294
税金等調整前四半期純利益	524,806	233,343
法人税、住民税及び事業税	61,582	9,609
法人税等調整額	92,949	87,884
法人税等合計	154,532	97,493
四半期純利益	370,273	135,849
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,099	493
親会社株主に帰属する四半期純利益	360,174	135,356

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	370,273	135,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,655	522,904
為替換算調整勘定	38,926	2,066
退職給付に係る調整額	17,291	35,100
その他の包括利益合計	87,290	560,070
四半期包括利益	282,982	695,920
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,132	689,874
非支配株主に係る四半期包括利益	3,850	6,046

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループの主要な得意先であります、紙・パルプ業界は生活必需品産業であり新型コロナウイルス感染症拡大を契機とする景気減速局面においても一定の需要は維持されると予測しております。従って貸倒引当金等の見積りや繰延税金資産の回収可能性等については、通常の経済活動を仮定として算出しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	4,275千円	36,471千円
支払手形	-	30,948

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
貸出コミットメントラインの総額	- 千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	1,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	457,529千円	473,368千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	134,943	7	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	115,050	6	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月15日 取締役会	普通株式	133,128	7	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	114,319	6	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結財務諸表計上額
	フェルト事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,775,510	352,275	8,127,785	-	8,127,785
計	7,775,510	352,275	8,127,785	-	8,127,785
セグメント利益又は損失( )	713,538	171,444	884,982	559,218	325,763

(注) セグメント利益又は損失( )の調整額 559,218千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高(千円)	6,801,499	1,319,638	6,648	8,127,785
割 合(%)	83.7	16.2	0.1	100.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....アメリカ・ドイツ

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結財務諸表計上額
	フェルト事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,026,285	415,666	7,441,952	-	7,441,952
計	7,026,285	415,666	7,441,952	-	7,441,952
セグメント利益又は損失( )	424,984	219,117	644,102	509,417	134,684

(注)セグメント利益又は損失( )の調整額509,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高(千円)	6,031,011	1,408,088	2,852	7,441,952
割 合(%)	81.1	18.9	0.0	100.0

(注)1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....アメリカ・ドイツ

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	18円76銭	7円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	360,174	135,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	360,174	135,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,199	19,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....114百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年11月30日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

日本フエルト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フエルト株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。